

CKD

株主の皆様へ

第85期事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

85

CKD株式会社



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第85期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況および決算内容につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

CKD株式会社

取締役社長 **石田 正 範**

目 次

営業の概況	1	連結キャッシュ・フロー計算書	9
営業成績および財産の状況の推移	2	貸借対照表	10
部門別売上高	3	損益計算書	11
会社の概況	4	平成16年度利益処分	12
株式の状況	5	重要な会計方針	13
連結貸借対照表	6	TOPICS	14
連結損益計算書	7	役員	16
連結剰余金計算書	8	CKDグループ	17

営業の概況

全般的概況

当期の日本経済は、好調な米国・中国経済への輸出伸長や年度前半でのIT、デジタル家電業界の活況に牽引され回復基調をたどり、企業業績の回復を背景に設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半に始まった電子部品業界の在庫調整は、まだ完了の兆しが見えず、一方、原油を初めとする素材価格の高騰も、景気の先行きを不透明なものとしております。

このような環境のもと、当社では、過去「分散による拡大成長の追求」から「集中による効率化と安定成長の追求」へ経営の軸足を変え、収益構造を変革する諸施策を実行し、景気の動向に左右されることなく、継続的に収益を確保できる強靱な収益基盤を確立してまいりました結果、過去最高の業績を達成することができました。

まず、組織面では、自動機械部門の更なる売上拡大と収益構造の改革のために、生産、営業に分かれていた自動機械部門を一本化し、今年3月1日に、自動機械事業本部を発足いたしました。

営業面では、国内販売会社の統合後、メーカー営業力を一段と強化し、販売代理店を活用した営業の効率アップ、情報のスピードアップを行っており、さらに国内シェアのアップを図るべく、ターゲット市場を決めた営業展開を推進いたしました。海外拠点につきまとは、中国市場においてCKD上海の営業拠点を拡大し、現地社員教育と人員の配置を見直すことにより、更なる売上拡大を図ってまいりました。韓国では、半導体を中心に活発な設備投資が続いており、CKD韓国は販売代理店を活用した販売戦略を積極的に展開し、新規ユーザーの開拓を進めております。CKDタイでは、好調な自動車関連業界等に対応し順調に売上を伸ばし、CKD-USAでは、半導体製造装置向けを中心に売上が拡大いたしました。

生産面では、生産性向上活動を通じて製品原価の大幅削減に取り組みました。収益構造変革の一施策であります国内生産拠点の整備は、製品の移管がほぼ完了し、犬山事業所をシリンドラの生産拠点、四日市事業所をバルブの生産拠点として位置付けることができ、所期の目的を達成いたしました。また、重点施策であります「資材調達改革」にも引き続き注力し、さらなるコストダウンのための海外調達では、海外拠点を有効に活用し拡大いたしました。CKD中国（江蘇省無錫市）につきまとは、昨年4月から製品の本格生産を開始し、海外向けを中心に販売をしております。

開発面では、開発体制を強化するために発足した「開発統括部」において、マーケティング重視の開発企画の充実と、事業の核となる次期商品群の開発を「プロジェクト体制」で推進し、当社が最も得意とする「流体制御および自動化」の技術を活用することにより、競争力のある新商品の開発をするべく、スピードを上げて取り組んでまいりました。

この結果、業績につきましては、連結では売上高772億4千万円（前期比17.2%増）、経常利益73億33百万円（前期比81.1%増）、当期純利益40億15百万円（前期比107.4%増）となり、単体では売上高745億48百万円（前期比16.7%増）、経常利益69億52百万円（前期比76.2%増）、当期純利益38億71百万円（前期比109.7%増）となりました。

部門別概況

当期の連結の部門別売上状況は、自動機械部門では、液晶関連に使用されるバックライトの需要が活況を呈していることにより、バックライト製造装置の売上が堅調に推移し、ま

た、医薬品業界では、ジェネリック、受託メーカーを中心とした薬品業界の設備投資も衰えず、薬品自動包装機械装置の需要も堅調に推移し、前期比126.7%となりました。

機器部門では、年度前半で、デジタル家電商品に用いられる半導体需要の増加を背景に、半導体デバイスメーカーの活発な設備投資が続きましたが、後半、在庫調整等が続き需要は緩やかに減速いたしました。しかしながら、自動車関連業界では海外進出などによる積極的な設備投資により需要が堅調に推移し、前期比117.3%となりました。

コントロールズ部門では、前年を若干下回る水準の前期比97.6%となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、本社ビル建設を主な目的として建物および構築物に16億89百万円、新製品関連および設備更新を主な目的として機械装置および運搬具に10億32百万円、工具器具および備品に6億74百万円、その他の設備を含めて合計36億17百万円となりました。

自動機械部門では、設備の更新を主な目的として工具器具および備品に94百万円、その他を含めて1億32百万円となりました。

機器部門では、新製品関連、設備更新およびCKD中国の設備投資を主な目的として機械装置および運搬具に10億3百万円、工具器具および備品に4億77百万円、その他を含めて22億61百万円となりました。

コントロールズ部門では、設備更新を主な目的として工具器具および備品に39百万円、その他を含めて85百万円となりました。

全社資産では、本社ビル建設を主な目的として建物および構築物に9億90百万円、その他を含めて11億37百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

資金調達の状況

当期に重要な資金調達は行っておりません。

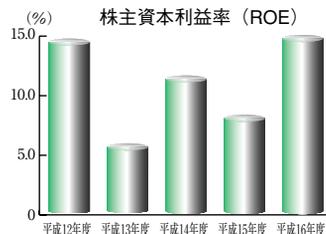
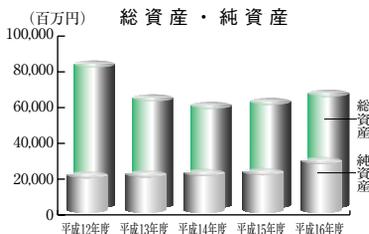
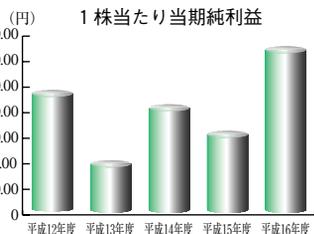
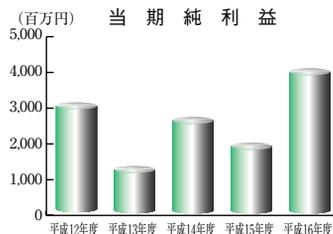
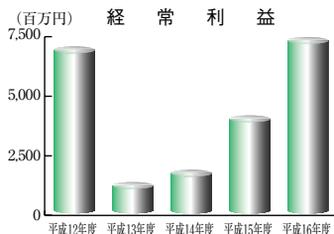
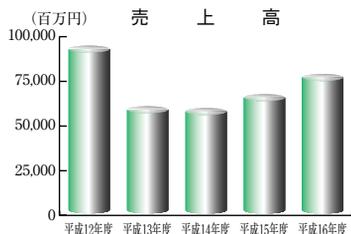
当社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、年央には景気の踊り場を脱し景気回復が加速するとの期待感が高まっております。個人消費の回復や輸出に影響を与える米国・中国経済の動向、原材料・原油価格高騰のリスクなどには留意が必要ですが、民間企業の設備投資意欲は、引き続き底堅く推移するものと見ております。

このような環境の下、当社といたしましては、国内受注・売上高の確保に全力で取り組み、また海外販売・海外生産の飛躍的拡大に挑戦し続けるとともに、全社あげてのトータルコストダウンに注力し、スピードを上げて収益の向上に取り組んでまいり所存であります。

営業成績および財産の状況の推移

連 結

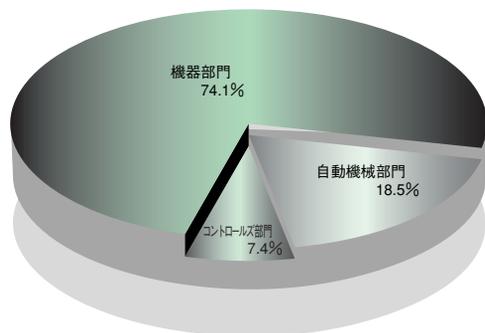


	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期	平成16年度 第85期
売上高	93,030 百万円	59,132 百万円	58,114 百万円	65,886 百万円	77,204 百万円
経常利益	6,945 百万円	1,253 百万円	1,765 百万円	4,049 百万円	7,333 百万円
当期純利益	3,063 百万円	1,283 百万円	2,657 百万円	1,936 百万円	4,015 百万円
1株当たり当期純利益	47.51 円	19.96 円	41.89 円	31.53 円	64.64 円
総資産	84,367 百万円	65,383 百万円	61,203 百万円	63,397 百万円	67,967 百万円
純資産	22,402 百万円	22,921 百万円	23,645 百万円	24,099 百万円	30,296 百万円
株主資本利益率(ROE)	14.5%	5.7%	11.4%	8.1%	14.8%

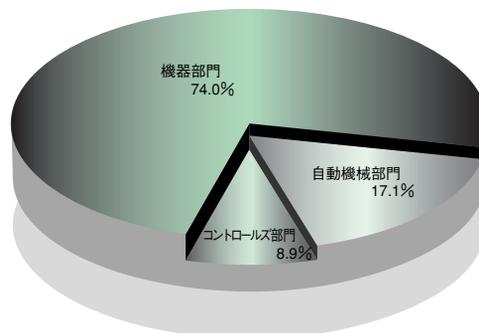
単 体

	平成12年度 第81期	平成13年度 第82期	平成14年度 第83期	平成15年度 第84期	平成16年度 第85期
売上高	72,474 百万円	51,846 百万円	52,494 百万円	63,878 百万円	74,548 百万円
経常利益	5,118 百万円	765 百万円	1,720 百万円	3,944 百万円	6,952 百万円
当期純利益	757 百万円	287 百万円	192 百万円	1,846 百万円	3,871 百万円
1株当たり当期純利益	11.74 円	4.47 円	2.38 円	30.00 円	62.27 円
総資産	81,146 百万円	64,243 百万円	61,819 百万円	62,604 百万円	66,915 百万円
純資産	27,208 百万円	26,530 百万円	24,911 百万円	25,628 百万円	31,375 百万円
株主資本利益率(ROE)	2.8%	1.1%	0.7%	7.3%	13.6%

●平成16年度売上構成比率



●平成15年度売上構成比率



部 門	平成16年度		平成15年度		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自動機械部門	14,292 百万円	18.5 %	11,281 百万円	17.1 %	126.7 %
機 器 部 門	57,219	74.1	48,773	74.0	117.3
コントロールズ部門	5,692	7.4	5,831	8.9	97.6
合 計	77,204	100.0	65,886	100.0	117.2

●主要な事業内容

部 門	機 種	主 な 製 品
自動機械部門	自動機械装置	照明製造システム、自動包装システム、コンデンサ製造システム、リチウムイオン電池製造システム、画像処理検査システム、三次元はんだ印刷検査機
機 器 部 門	省力機器	インデックスユニット、ダイレクトドライブモータ、ピックアンドプレース
	空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
	駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、特殊シリンダ、電動シリンダ、ショックキラー
	空気圧関連機器	FRLユニット、フィルタ、レギュレータ、ルブリケータ、スピードコントローラ、冷凍式ドライア、乾燥式ドライア、パネル、メインラインフィルタ、循環式水冷却装置、流量センサ、ガス精製装置、継手
コントロールズ部門	流体制御機器	薬液用バルブ、半導体製造プロセスガス用バルブ、真空用バルブ、汎用バルブ、ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
	コントロール機器	ACソレノイド、DCソレノイド、油圧用ソレノイド、水温水用制御機器、ガス機器用制御機器、油燃焼用制御機器、制御用モータ、飲料水用機器

会社の概況 (平成17年3月31日現在)

設 立 昭和18年4月2日

資 本 金 8,943,918,468円

上場市場 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部

従業員数 2,158名

●主要な営業所および工場

本社・工場 〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
電話 (0568)77-1111代表

春日井事業所 〒486-8530 愛知県春日井市堀ノ内町850
電話 (0568)81-6221代表

犬山事業所 〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字南郷356
電話 (0587)93-1146代表

四日市事業所 〒512-1303 三重県四日市市小牧町字高山2800
電話 (0593)39-2111代表

東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田3-6-3(CKD第二ビル)
電話 (03)3254-3272代表

名古屋支店 〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
電話 (0568)74-1356代表

大阪支店 〒542-0073 大阪府中央区日本橋1-17-17(銀泉日本一ビル)
電話 (06)6635-2760代表



本社・工場 (愛知県小牧市)

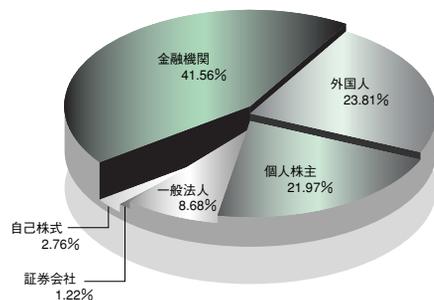
●主要連結子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
喜開理 (中国) 有限公司	1,458百万円	100.00%	機器製造販売

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 **233,000,000株**
 発行済株式の総数 **64,494,915株**
 株 主 数 **6,625名**

●所有者別株式数の分布



大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,848 千株	10.61 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,015	4.67
第一生命保険相互会社	1,962	3.04
三井住友海上火災保険株式会社	1,860	2.88
バンクオブニューヨーク・ジーシー クライアントアカウンツィー・アイエスジー	1,803	2.79
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,775	2.75
C K D 持 株 会 社	1,642	2.54
株式会社三井住友銀行	1,581	2.45
松下電器産業株式会社	1,382	2.14
住友生命保険相互会社	1,374	2.13

転換社債の状況

銘 柄	年 利	内 容			
平成17年9月30日満期 第3回無担保転換社債	0.6%	転換価格	当期中の転換額	当期末残高	当期末現在転換率
		1,107円	— 百万円	6,598 百万円	0.03 %

(注) 平成17年4月20日に、平成21年4月20日満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額4,500百万円)を発行しております。

連結貸借対照表

連 結

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成15年度	科 目		平成16年度	平成15年度
資 産 の 部	流動資産	45,275	41,303	負 債 の 部	流動負債	29,496	21,103
	現金及び預金	8,746	4,126		支払手形及び買掛金	10,003	7,693
	受取手形及び売掛金	20,685	21,305		営業未払金	—	3,427
	営業未収入金	1,616	1,990		短期借入金	1,102	4,060
	有価証券	50	25		一年内返済予定の長期借入金	2,245	283
	たな卸資産	11,837	11,729		一年内償還予定の転換社債	6,598	—
	繰延税金資産	1,604	1,233		未払費用	2,846	3,011
	その他	755	910		未払法人税等	2,640	334
	貸倒引当金	△ 21	△ 18		事業整理損引当金	61	—
	固定資産	22,691	22,093		その他	3,997	2,292
	有形固定資産	(17,983)	(16,944)		固定負債	8,139	18,027
	建物及び構築物	6,769	5,612		転換社債	—	6,598
	機械装置及び運搬具	4,864	4,953		長期借入金	1,621	3,866
	工具器具及び備品	1,195	1,015		繰延税金負債	—	0
	土地	4,942	4,799		退職給付引当金	5,721	6,874
	建設仮勘定	211	563		役員退職慰労引当金	175	136
	無形固定資産	(339)	(264)		連結調整勘定	19	11
	ソフトウェア等	339	264		その他	601	541
	投資その他の資産	(4,368)	(4,885)		負債合計	37,635	39,131
	投資有価証券	1,625	1,641		少数株主持分	35	166
長期貸付金	0	6	資 本 の 部	資本金	8,943	8,943	
繰延税金資産	2,138	2,628		資本剰余金	10,544	9,730	
その他	727	693		利益剰余金	11,355	7,931	
貸倒引当金	△ 123	△ 83		その他有価証券評価差額金	406	365	
				為替換算調整勘定	△ 259	△ 446	
			自己株式	△ 694	△ 2,425		
			資本合計	30,296	24,099		
資産合計	67,967	63,397	負債、少数株主持分及び資本合計	67,967	63,397		

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度
売 上 高	77,204	65,886
売 上 原 価	54,306	47,318
売 上 総 利 益	22,898	18,568
販売費及び一般管理費	15,195	14,124
営 業 利 益	7,702	4,443
営 業 外 収 益	281	224
受 取 利 息	20	15
受 取 配 当 金	12	25
連結調整勘定償却額	—	10
為 替 差 益	13	—
雑 収 入	235	172
営 業 外 費 用	650	618
支 払 利 息	166	210
売 上 割 引	176	131
為 替 差 損	—	178
雑 損 失	307	98
経 常 利 益	7,333	4,049
特 別 利 益	432	330
特 別 損 失	823	815
税金等調整前当期純利益	6,943	3,564
法人税、住民税及び事業税	2,791	388
法 人 税 等 調 整 額	99	1,224
少 数 株 主 利 益	36	15
当 期 純 利 益	4,015	1,936

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,730	9,729
資本剰余金増加高	814	0
自己株式処分差益	814	0
資本剰余金期末残高	10,544	9,730
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,931	6,665
利益剰余金増加高	4,134	1,936
当期純利益	4,015	1,936
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	119	—
利益剰余金減少高	710	670
配 当 金	633	532
役 員 賞 与	77	44
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	—	93
利益剰余金期末残高	11,355	7,931

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,943	3,564
減価償却費	2,029	2,121
貸倒引当金の増減額(減少：△)	42	△ 2
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 1,152	457
事業整理損引当金の増減額(減少：△)	61	—
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 41
支払利息	166	210
投資有価証券売却益	△ 10	△ 285
固定資産処分損	467	147
固定資産売却益	△ 330	△ 12
事業整理に伴う為替差損	201	—
売上債権の増減額(増加：△)	621	△ 3,172
営業未収入金の増減額(増加：△)	374	△ 1,433
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 117	△ 765
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 1,151	△ 2,581
営業未払金の増減額(減少：△)	—	3,427
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 206	117
その他	329	216
小計	8,235	1,969
利息及び配当金の受取額	33	43
利息の支払額	△ 169	△ 220
法人税等の支払額	△ 626	△ 214
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,473	1,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 11	—
有価証券の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 10
投資有価証券の売却による収入	34	568
有形固定資産の取得による支出	△ 1,903	△ 1,386
有形固定資産の売却による収入	484	35
無形固定資産の取得による支出	△ 173	—
子会社株式の取得による支出	△ 176	△ 28
非連結子会社減資による収入	21	—
その他	△ 21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745	△ 811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：△)	△ 2,841	1,083
長期借入れによる収入	—	1,300
長期借入金の返済による支出	△ 283	△ 2,816
自己株式(単元未満株式等)の純増減額(増加：△)	△ 13	△ 5
自己株式の取得による支出	—	△ 893
自己株式の処分による収入	2,558	—
親会社による配当金の支払額	△ 633	△ 532
少数株主への配当金の支払額	△ 16	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,230	△ 1,878
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△ 213
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	4,509	△ 1,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,136	5,367
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	99	92
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,745	4,136

貸借対照表

単 体

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成15年度	科 目		平成16年度	平成15年度
資 産 の 部	流動資産	42,534	38,718	負 債 の 部	流動負債	27,606	19,206
	現金及び預金	7,407	2,242		支払手形	2,719	2,310
	受取手形	7,139	7,605		買掛金	3,514	5,107
	売掛金	13,912	14,165		営業未払金	3,627	3,427
	営業未収入金	1,616	1,990		短期借入金	200	3,060
	有価証券	10	13		1年内返済予定の長期借入金	2,245	283
	製品	1,265	1,260		1年内償還予定の転換社債	6,598	—
	原材料	6,933	6,589		未払金	1,636	987
	仕掛品	1,740	2,385		未払費用	2,622	2,799
	貯蔵品	123	108		未払消費税等	160	361
	繰延税金資産	1,415	1,122		未払法人税等	2,584	268
	未収入金	687	880		前受り金	253	365
	その他	319	366		前受り	70	61
	貸倒引当金	△ 36	△ 13		前受収益	1	1
					設備購入支払手形	1,371	171
	固定資産	24,380	23,885		固定負債	7,933	17,768
	有形固定資産	(15,565)	(14,565)		転換社債	—	6,598
	建物	5,377	4,516		長期借入金	1,621	3,866
	構築物	395	371		退職給付引当金	5,538	6,692
	機械装置	4,301	4,470		役員退職慰労引当金	175	136
	車両運搬具	1	2		長期預り金	598	475
	工具器具備品	1,048	929		負債合計	35,539	36,975
	土地	4,278	4,200		資本金	8,943	8,943
	建設仮勘定	162	74		資本剰余金	10,544	9,730
	無形固定資産	(243)	(179)		資本準備金	9,729	9,729
	投資その他の資産	(8,571)	(9,141)		その他資本剰余金	814	0
	投資有価証券	1,623	1,549		自己株式処分差益	814	0
関係会社株式	2,386	2,209	利益剰余金	12,175	9,014		
関係会社出資金	1,669	1,541	利益準備金	1,286	1,286		
長期貸付金	150	626	任意積立金	7,002	5,802		
繰延税金資産	2,181	2,651	固定資産圧縮積立金	2	2		
その他	731	633	別途積立金	7,000	5,800		
貸倒引当金	△ 171	△ 71	当期末処分利益	3,886	1,925		
			その他有価証券評価差額金	406	365		
			自己株式	△ 694	△ 2,425		
			資本合計	31,375	25,628		
資産合計	66,915	62,604	負債・資本合計	66,915	62,604		

(単位：百万円)

科 目	平成16年度		平成15年度	
(経常損益の部)				
営業損益				
売上高		74,548		63,878
売上原価	53,306		46,740	
売上総利益		21,241		17,137
販売費及び一般管理費	13,937		12,979	
営業利益		7,303		4,157
営業外損益				
営業外収益				
受取利息・配当金	70		35	
雑収入	180	250	196	231
営業外費用				
支払利息	126		160	
雑損失	475	602	283	443
経常利益		6,952		3,944
(特別損益の部)				
特別利益	92		280	
特別損失	406		769	
税引前当期純利益		6,638		3,455
法人税、住民税及び事業税	2,617		268	
法人税等調整額	149	2,766	1,340	1,609
当期純利益		3,871		1,846
前期繰越利益		328		341
中間配当額		313		262
当期末処分利益		3,886		1,925

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,886,617,712
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮積立金取崩額	120,856
合 計	3,886,738,568

これを次のとおり処分いたします。

利 益 配 当 金 (1株につき7円)	438,995,179
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	95,500,000 (5,500,000)
任 意 積 立 金 繰 入 額	
別 途 積 立 金	2,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	852,243,389

(注) 平成16年12月9日に313,629,090円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ①関係会社株式 : 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 : 時価のあるもの
…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 製品、原材料 : 総平均法による原価法
- 仕掛品 : 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 : 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 … 3年から50年
機械装置… 7年から17年
- 無形固定資産 : 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア… 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌営業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、全て特例処理の要件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

新本社ビル竣工



当社は、愛知県小牧市の本社敷地内に新たな本社ビルを建設し、平成17年3月に竣工いたしました。

新本社ビルは、鉄骨5階建て、延べ床面積約7千㎡、投資額は約14億円で、自然採光、自然換気、雨水利用など天然資源を活用した環境にやさしい設計となっております。

新本社ビルの完成に伴い、営業本部・名古屋支店・本社スタッフ部門を本社に集約して、経営の効率化を図っております。

今後は、各部門の連携を一層密にして、お客様のニーズにお応えしてまいります。

新製品紹介

◆クーラントバルブ CVE2・CVSE2シリーズ



クーラントバルブCVE2・CVSE2シリーズは、工作機械で使用されるクーラント液（切削液）を専用に制御するバルブです。

自動車部品製造工場をはじめとして、ほとんどの機械加工現場で使用される工作機械には、クーラント液が使用されております。工作機械でのクーラントシステムの省エネ化は大きな課題であり、クーラントバルブに要求される品質そのものとなります。そのような厳しい要求の中、CVE2・CVSE2は従来製品と比較して消費電力を50%削減したうえ、低い圧力で多くのクーラント液を流せる工夫をしたボディ形状などクーラントシステムの小型化につながる提案が可能な商品です。従来システム能力を維持したままで小型化することによりCo2排出量を低減でき、地球環境にやさしい製品となっております。

このようにCKDでは、地球環境を意識した製品開発を進めており、「地球にも人にも優しい」をキーワードに環境負荷低減商品を提案してまいります。

新製品紹介

◆グローバルシリンダ SCG・STGシリーズ



グローバルシリンダSCG・STGシリーズは、従来製品の持つ性能、特徴をそのまま継承しつつ、地球環境に悪影響を及ぼす物質を排除することにより文字どおり「グローバル」、地球に優しいエアシリンダとなりました。

SCGシリーズは、小型スイッチ搭載や全長を最大で40mm短くすることにより省スペース化を実現し、ボディ色も装置等に組み込んだ際にマッチしやすいホワイト系で統一しました。

STGシリーズにおいては、本体形状を見直し、最適化したことで軽量化、省資源化を実現しました。オプションバリエーションも豊富で、自動車製造、半導体製造、物流産業などあらゆる用途や場面に対応でき、その性能に満足いただけることと思います。

地球にも人にも優しいエアシリンダ「グローバルシリンダSCG、STGシリーズ」は、CKD今年度最大の主力製品です。CKDはこれからもお客様のニーズに地球環境保護をプラスして、品質向上に貢献してまいります。

◆プロセスガス用レギュレータ PGMシリーズ



プロセスガス用レギュレータPGMシリーズは、半導体や液晶ディスプレイなどの製造装置の要となる集積化ガス供給システムにおいて、超高純度ガスの圧力制御をするレギュレータの新製品です。

この新製品は、レギュレータに求められる基本特性を大幅に改良し、パーティクル（微小なちり）の低減、微少流量域での安定制御、ボディのスリム化を実現し、また、内部シール構造を最適化するなど信頼性も向上しています。これにより、半導体製造工程に今後一層求められる高精度なプロセスガス圧力制御が可能となります。

当社は、このレギュレータなどの機器類をコンパクトに実装した集積化ガス供給システムを製造・販売しており、半導体や液晶ディスプレイなどの多くの製造工程に搭載されています。

取締役	地位	氏名
代表取締役社長	石田 正範	
代表取締役	本多 清	
取締役	梶本 一典	
取締役	岸尾 正明	
取締役	内村 侃堅	
取締役	金田 堅	
取締役	岩崎 秀雄	
取締役	池田 博義	
監査役	地位	氏名
常勤監査役	酒井 聰	
監査役	高橋 正藏	
監査役	家中 淑夫	
監査役	高木 常吉	
執行役員	地位	氏名
専務執行役員	本多 清	
専務執行役員	久保 正和	
常務執行役員	梶本 一典	
常務執行役員	岸尾 正明	
執行役員	内村 侃堅	
執行役員	金田 侃堅	
執行役員	小笠原 良成	
執行役員	小渡 充	
執行役員	近藤 賢治	
執行役員	永松 昌裕	
執行役員	澤井 明博	
執行役員	窪 雅博	

- (注) 1. 取締役岩崎秀雄および取締役池田博義の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役高橋正藏、監査役家中淑夫および監査役高木常吉の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

C K D グローバルサービス株式会社	〒485-8551 愛知県小牧市応時2-250
CKD USA CORPORATION (アメリカ)	4080 Winnetka Ave., Rolling Meadows, IL 60008 U.S.A.
CKD SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	No. 705 Sims Drive #03-01/02 Shun Li Industrial Complex Singapore 387384
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (マレーシア)	Lot No.6, Jalan Modal 23/2 Seksyen 23, Kaw. MIEL, Fasa 8, 40300 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
CKD THAI CORPORATION LTD. (タイ)	Amata Nakorn Industrial Estate,700/58 Moo 1, Tambol Bankao, Amphur Panthong, Chonburi 20160, Thailand
喜開理 (中国) 有限公司 (中国)	中華人民共和国江蘇省無錫市無錫国家高新技術産業開發区101-C号地塊
喜開理 (上海) 機器有限公司 (中国)	中華人民共和国上海市浦東新区張楊路188号 湯臣商務中心3楼304室
C K D 韓 国 株 式 会 社 (韓国)	韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞27-2 私学年金会館B/D 11F-1105室
C K D ヨーロッパ支店 (オランダ)	De Fruittuninen 28 Hoofddorp The Netherlands

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
利益配当株主確定日	毎年3月31日
中間配当株主確定日	毎年9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 (http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm)

株 式 名 義 書 換 名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社 全国各支店

信頼を創る **CKD**

ホームページアドレス <http://www.ckd.co.jp/>



地球環境を守るため、古紙配合率100%再生紙を使用しております。